

資料4

令和4年度介護保険事業の状況について

1 第1号被保険者数

(単位:人)

	実績値 (R4年9月末) ① (人)	計画値 (R4年度) ② (人)	対計画比 ③=①/②
第1号被保険者数	9,523	9,492	100.3%
前期高齢者 (65～74歳)	4,568	4,389	104.1%
後期高齢者 (75歳～)	4,955	5,103	97.1%

実績値 (R5年3月末) ① (人)
9,539
4,465
5,074

(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報

2 認定者数・認定率

(単位:人)

	実績値 (R4年9月末) ① (人)	計画値 (R4年度) ② (人)	対計画比 ③=①/②
認定者総数	1,671	1,605	104.1%
要支援1	180	144	125.0%
要支援2	225	182	123.6%
要介護1	385	363	106.1%
要介護2	284	307	92.5%
要介護3	217	242	89.7%
要介護4	229	218	105.0%
要介護5	151	149	101.3%
うち第1号被保険者	1,648	1,583	104.1%
要支援1	176	141	124.8%
要支援2	219	176	124.4%
要介護1	382	357	107.0%
要介護2	279	303	92.1%
要介護3	216	242	89.3%
要介護4	228	218	104.6%
要介護5	148	146	101.4%
認定率	17.3%	16.7%	103.8%

実績値 (R5年3月末) ① (人)
1,701
204
235
389
279
221
224
149
1,678
200
229
386
275
221
221
146
17.6%

(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報

【分析】

認定者数は、計画値と比較し66人(4.1%)高く、要支援1及び要支援2で増加が顕著である。
令和元年度以降の後期高齢者人口の増加に合わせ、新規申請に占める85歳以上が50%以上、要支援認定者は30%から40%を占めていることが要因と考えられる。

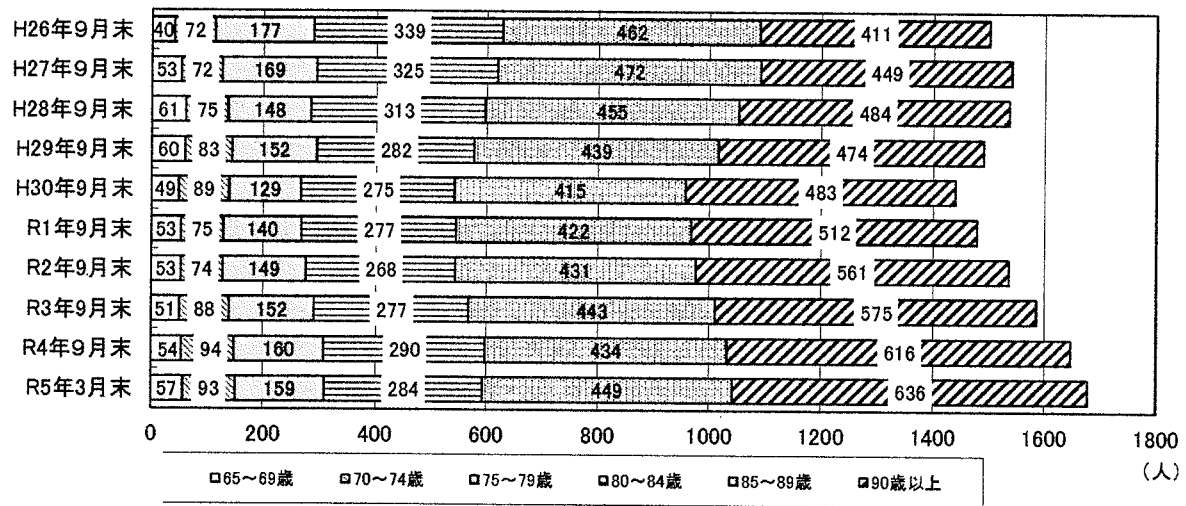
3 年齢階級別認定者数

(単位:人)

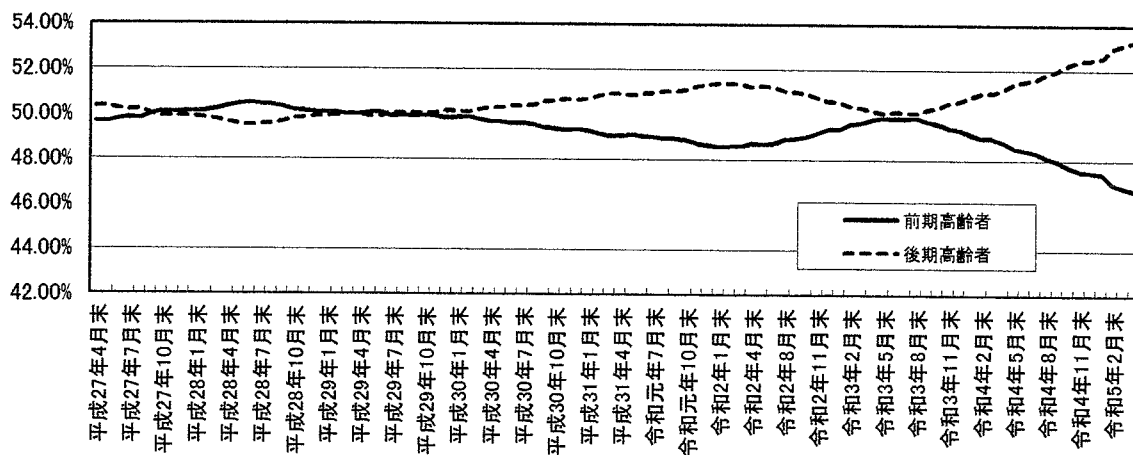
	H26年9月末	H27年9月末	H28年9月末	H29年9月末	H30年9月末	R1年9月末	R2年9月末	R3年9月末	R4年9月末	R5年3月末
認定者数	1,501	1,540	1,536	1,490	1,440	1,479	1,536	1,634	1,648	1,678
65歳～69歳	40	53	61	60	49	53	53	50	54	57
70歳～74歳	72	72	75	83	89	75	74	95	94	93
75歳～79歳	177	169	148	152	129	140	149	158	160	159
80歳～84歳	339	325	313	282	275	277	268	286	290	284
85歳～89歳	462	472	455	439	415	422	431	432	434	449
90歳以上	411	449	484	474	483	512	561	613	616	636
認定率	17.7%	17.6%	17.2%	16.5%	15.6%	15.9%	16.3%	17.2%	17.3%	17.6%

(出典) (実績値)厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報・年報

年齢階級別認定者数の推移



【参考】 第1号被保険者の構成比(前期・後期高齢者)



【分析】

75歳以上の年齢層の認定者数については、平成29年度以降の後期高齢者人口の増加に伴い、平成30年度以降は増加に転じている。その後、令和3年度以降75歳以上人口の更なる増加に伴い、特に85歳以上の認定者の増加により認定率が上昇してきている。認定者数の推移は、後期高齢者の割合の推移と重なる部分があり、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度(2025年)にかけては後期高齢者の割合が高くなることから認定者数も増加していくものと見込まれる。

4 利用者数(介護予防サービスを含む)

(単位:人/年)

	実績値 (R4年度)	計画値 (R4年度)	対計画比
施設サービス (注1)	4,080	3,804	107.3%
介護老人福祉施設	2,618	2,364	110.7%
介護老人保健施設	1,426	1,344	106.1%
介護医療院	35	72	48.6%
介護療養型医療施設	1	24	4.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	—
居住系サービス	1,107	1,224	90.4%
特定施設入居者生活介護	606	612	99.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	11	24	45.8%
認知症対応型共同生活介護	490	588	83.3%
在宅サービス (注2)	11,382	10,920	104.2%
訪問介護	1,955	1,716	113.9%
訪問入浴介護	133	240	55.4%
訪問看護	2,428	1,896	128.1%
訪問リハビリテーション	776	348	223.0%
居宅療養管理指導	2,382	1,440	165.4%
通所介護	4,009	3,804	105.4%
地域密着型通所介護	1,236	1,356	
通所リハビリテーション	1,901	1,356	140.2%
短期入所生活介護	1,109	1,296	85.6%
短期入所療養介護(老健)	163	156	104.5%
短期入所療養介護(病院等)	0	0	—
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	—
福祉用具貸与	8,061	5,856	137.7%
特定福祉用具販売	93	120	77.5%
住宅改修	78	120	65.0%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5	0	皆増
夜間対応型訪問介護	0	0	—
認知症対応型通所介護	35	72	48.6%
小規模多機能型居宅介護	770	816	94.4%
看護小規模多機能型居宅介護	227	324	70.1%
介護予防支援・居宅介護支援	10,385	9,780	106.2%

(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

※実績値は令和4年3月から令和5年2月までの各月の利用者数の累計値。

施設サービス：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設

居住系サービス：特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護

在宅サービス：訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、福祉用具貸与等

【分析】

施設サービスで実績が計画値を7.3%、在宅系サービスで実績が計画値を4.2%上回った。独居高齢者のみ世帯の増加により、施設サービスへのニーズ高まりの一方で、在宅生活を希望するニーズの高まりがうかがえる。居住系サービスについては、計画値とほぼ同等であった。

(注1)施設サービスの合計は、重複利用によりその内訳と一致しないことがあります。

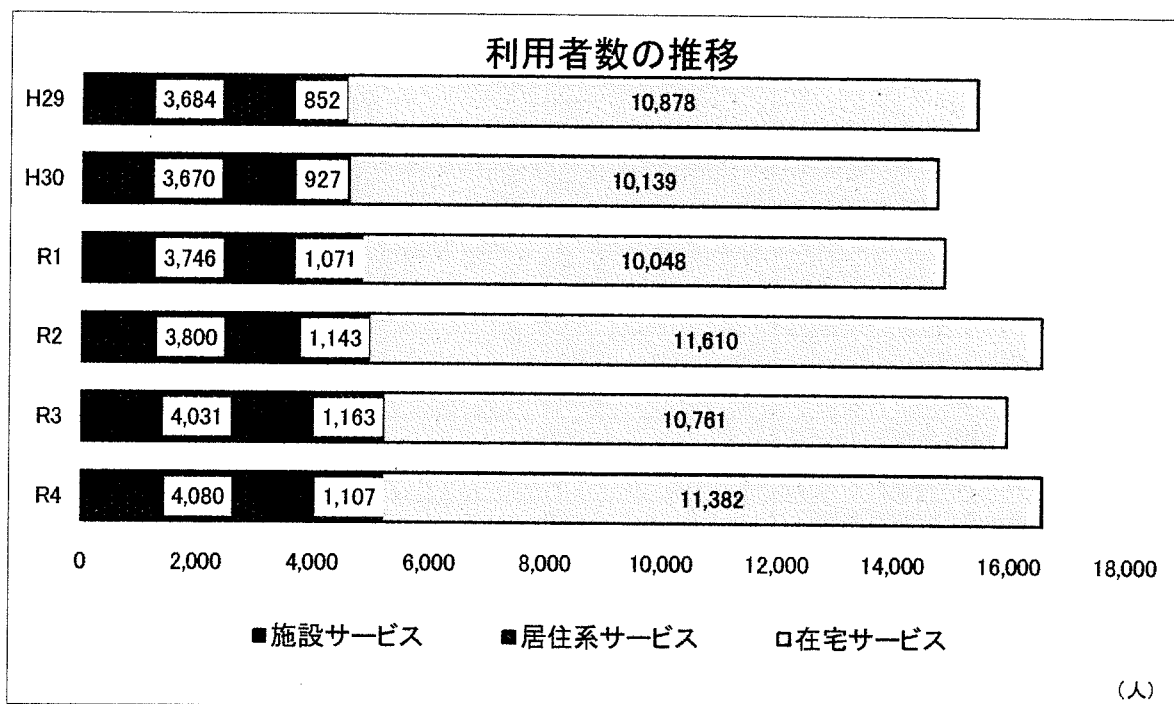
(注2)在宅サービスの合計は、介護予防支援・居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の利用者数の合計を概数として用いています。

5 サービス区分別の利用者数

(単位:人/年)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
施設サービス	3,699	3,670	3,746	3,800	4,031	4,080
居住系サービス	852	927	1,071	1,143	1,163	1,107
在宅サービス(注)	10,878	10,139	10,048	11,610	10,761	11,382
計	15,429	14,736	14,865	16,553	15,955	16,569

(注)在宅サービスについては、介護予防支援・居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の利用者数の合計を概数として用いています。



施設サービス：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設

居住系サービス：特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護

在宅サービス：訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、福祉用具貸与等

6 介護サービス給付費(介護予防サービス給付費を含む)

(単位:円)

	実績値 (R4年度)	計画値 (R4年度)	対計画比
総 額	2,621,772,043	2,667,986,000	98.3%
施設サービス	1,144,369,044	1,074,630,000	106.5%
介護老人福祉施設(特養)	704,358,932	644,027,000	109.4%
介護老人保健施設	428,592,948	394,079,000	108.8%
介護医療院	11,417,164	27,769,000	41.1%
介護療養型医療施設	0	8,755,000	—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	—
居住系サービス	242,896,836	265,172,000	91.6%
特定施設入居者生活介護	113,613,952	110,900,000	102.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護	1,993,887	4,648,000	42.9%
認知症対応型共同生活介護	127,288,997	149,624,000	85.1%
在宅サービス	1,234,506,163	1,328,184,000	92.9%
訪問介護	140,902,634	132,161,000	106.6%
訪問入浴介護	7,623,191	13,828,000	55.1%
訪問看護	71,435,091	58,950,000	121.2%
訪問リハビリテーション	19,111,793	12,626,000	151.4%
居宅療養管理指導	12,740,773	10,643,000	119.7%
通所介護	278,242,055	315,857,000	88.1%
地域密着型通所介護	85,584,426	95,323,000	89.8%
通所リハビリテーション	106,182,593	100,911,000	105.2%
短期入所生活介護	95,830,469	119,124,000	80.4%
短期入所療養介護(老健)	17,719,416	19,421,000	91.2%
短期入所療養介護(病院等)	0	0	—
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	—
福祉用具貸与	93,028,452	83,663,000	111.2%
特定福祉用具販売	2,140,343	2,500,000	85.6%
住宅改修	6,194,457	9,400,000	65.9%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	381,609	0	皆増
夜間対応型訪問介護	0	0	—
認知症対応型通所介護	1,642,599	4,601,000	35.7%
小規模多機能型居宅介護	116,795,325	135,341,000	86.3%
看護小規模多機能型居宅介護	44,004,126	79,887,000	55.1%
介護予防支援・居宅介護支援	134,946,811	133,948,000	100.7%

(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

※実績値は令和4年3月提供サービス分から令和5年2月提供サービス分までの累計値

施設サービス：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設

居住系サービス：特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護

在宅サービス：訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、福祉用具貸与等

【分析】

施設系サービス：実績が計画を6.5%上回っており、受給者数の増加に伴う増が考えられる。

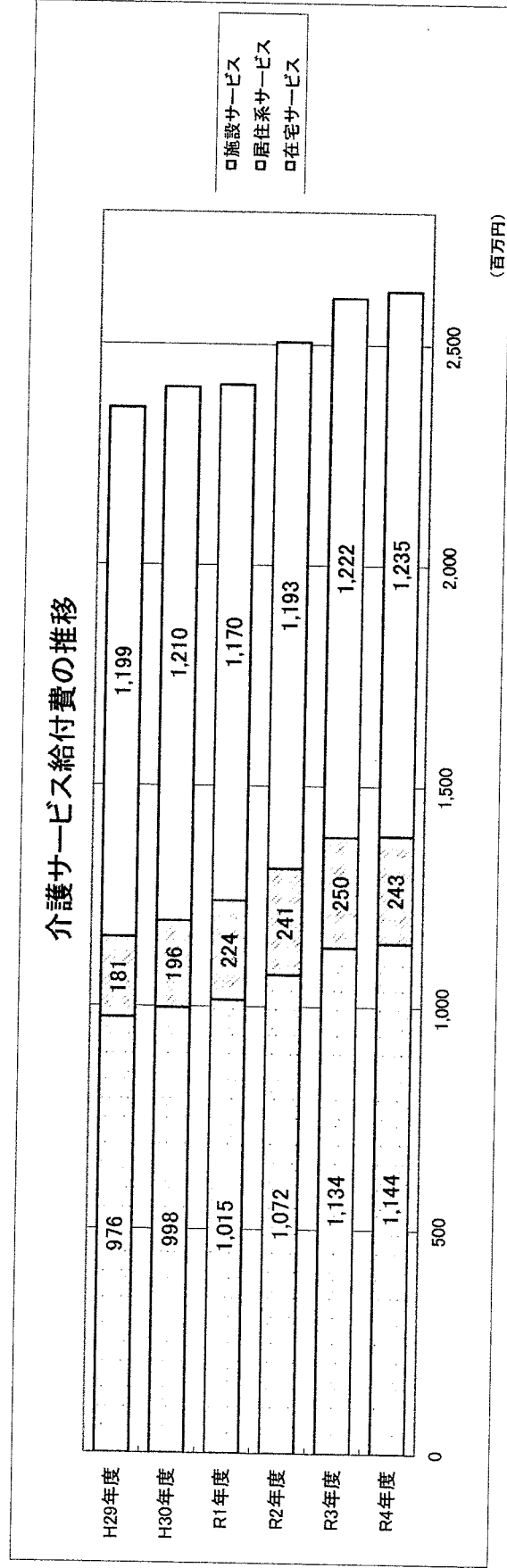
居住系サービス：おおむね計画とおりである。

在宅サービス：サービス全体ではおおむね計画とおりであるが、訪問系サービスが大きく計画を上回っており、ニーズの高まりがうかがえる。

7 サービス区分別の介護サービス給付費(介護予防サービス給付費を含む)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
給付費 (円)	2,355,728,723	2,403,022,733	2,409,286,529	2,505,782,089	2,605,926,540	2,621,772,043
施設サービス	975,577,395	997,623,086	1,015,143,444	1,071,941,674	1,134,277,025	1,144,369,044
居住系サービス	180,867,688	195,672,320	224,371,201	240,757,741	250,145,511	242,896,836
在宅サービス	1,199,283,640	1,209,727,327	1,169,771,884	1,193,082,674	1,221,504,004	1,234,506,163

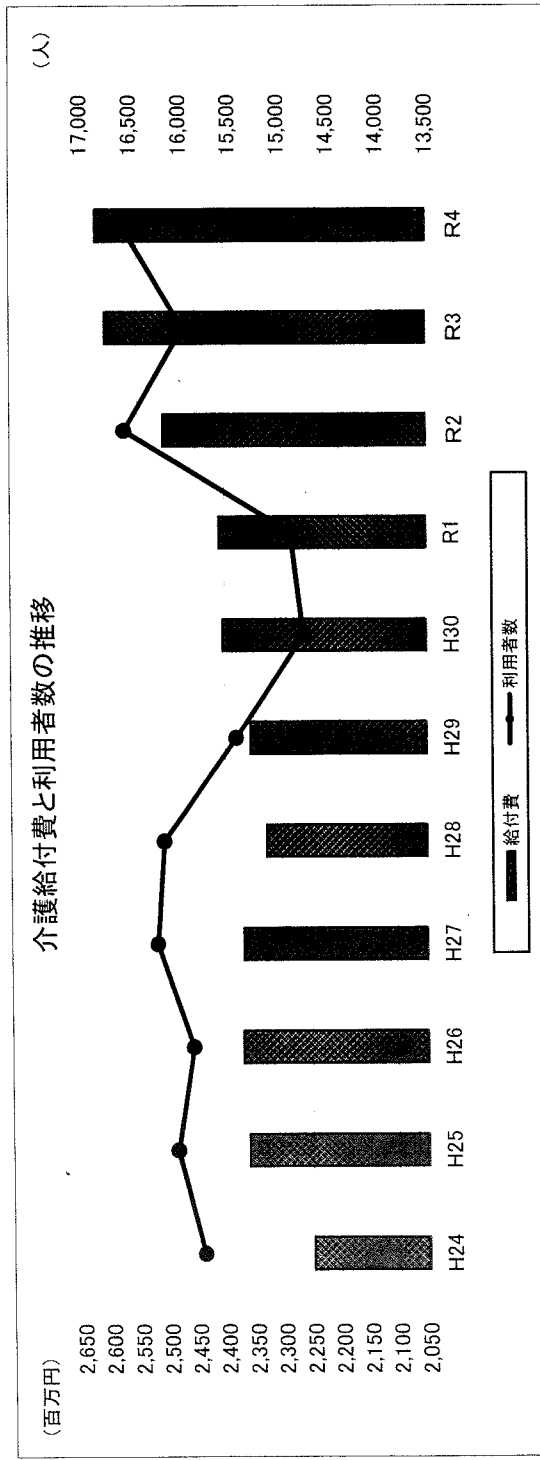
(注) 特定施設入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、審査支払手数料は含まない。



8 介護サービス給付費と利用者数の推移

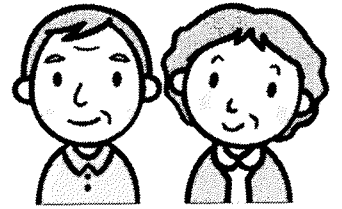
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
給付費 (円)	2,355,728,723	2,403,022,733	2,409,286,529	2,505,782,089	2,605,926,540	2,621,772,043
施設サービス (円)	975,577,395	997,623,086	1,015,143,444	1,071,941,674	1,134,277,025	1,144,369,044
居住系サービス (円)	180,867,688	195,672,320	224,371,201	240,757,741	250,145,511	242,896,836
在宅サービス (円)	1,199,283,640	1,209,727,327	1,169,771,884	1,193,082,674	1,221,504,004	1,234,506,163
利用者数 (人)	15,429	14,736	14,865	16,553	15,955	16,569
施設サービス (人)	3,699	3,670	3,746	3,800	4,031	4,080
居住系サービス (人)	852	927	1,071	1,143	1,163	1,107
在宅サービス(注) (人)	10,878	10,139	10,048	11,610	10,761	11,382

(注)在宅サービスの利用者数については、介護予防支援・居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の利用者数の合計を概数として用いています。



【分析】給付費の増加については、平成30年4月と令和2年10月の介護報酬のプラス改定が影響している部分もあるが、単価の高い施設サービスに利用者が流れていることも大きな要因となっている。

介護保険料のしくみ



1 決まり方

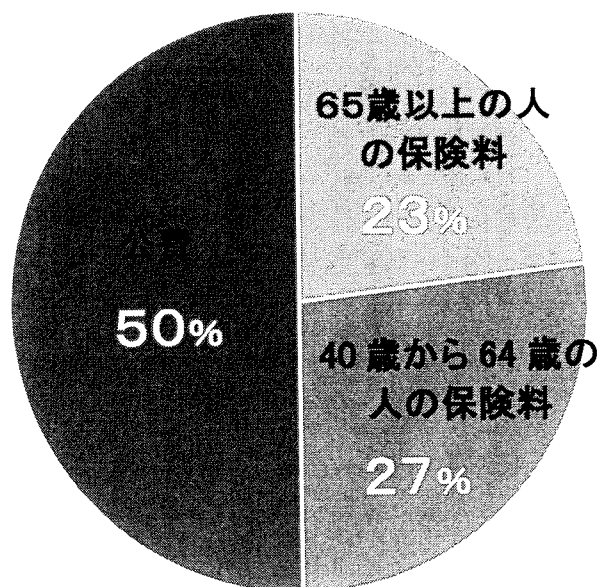
「基準額」をもとに、本人や世帯の課税状況および所得に応じて個人ごとに決まります。

2 基準額とは

保険料を決める基準になる金額のことです。市区町村ごとに、介護保険給付にかかる費用や65歳以上の人数などから算出します。

3 財源構成

介護保険の財源 (利用者負担分は除く)



第8期の介護保険料(年額)

所得段階	対象者	基準額(年額)× 調整率	令和3年度～令和5年度
第1段階	・生活保護受給者 ・世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金※1を受けている方または前年の(合計所得金額※2-課税年金等に係る雑所得)+課税年金収入額の合計額が80万円以下の方	基準額 (66,600円) ×0.30	20,000円
第2段階	・世帯全員が住民税非課税で、前年の(合計所得金額-課税年金等に係る雑所得)+課税年金収入額の合計額が80万円超120万円以下の方	基準額 (66,600円) ×0.50	33,300円
第3段階	・世帯全員が住民税非課税で第2段階以外の方	基準額 (66,600円) ×0.70	46,700円
第4段階	・世帯のどなたかに住民税が課税されているが、ご本人は住民税非課税で前年の(合計所得金額-課税年金等に係る雑所得)+課税年金収入額の合計額が80万円以下の方	基準額 (66,600円) ×0.90	60,000円
第5段階 (基準額)	・世帯のどなたかに住民税が課税されているが、ご本人は住民税非課税で前年の(合計所得金額-課税年金等に係る雑所得)+課税年金収入額の合計額が80万円を超える方	基準額 (66,600円) ×1.00	66,600円
第6段階	・ご本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の方	基準額 (66,600円) ×1.25	83,300円
第7段階	・ご本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の方	基準額 (66,600円) ×1.35	89,900円
第8段階	・ご本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	基準額 (66,600円) ×1.60	106,600円
第9段階	・ご本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上400万円未満の方	基準額 (66,600円) ×1.75	116,600円
第10段階	・ご本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が400万円以上600万円未満の方	基準額 (66,600円) ×1.85	123,200円
第11段階	・ご本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が600万円以上の方	基準額 (66,600円) ×1.95	129,900円

※1 明治44年4月1日以前に生まれた人等で、一定の所得がない人や、他の年金を受給できない人に支給される年金です。

※2 収入金額から必要経費に相当する金額を控除した金額のことで、扶養控除や医療費控除などの所得控除をする前の金額です。